

令和7年11月11日

令和7年度第8回理事会議事録

日 時：令和7年11月11日（火）18時30分～19時45分、21時40分～22時20分

会 場：大阪市中央区本町4丁目6番17号 IS本町ビル5階 当法人主たる事務所
なお、当該場所に存しない理事及び監事は、WEB会議システムにより出席した。

出席者：射場理事長、本田副理事長、鈴木副理事長、都留理事、中野理事、辻畠理事、田篠理事、工藤理事、元石理事、千葉監事、高尾局長、黒澤局長、東藤局長、辻岡局長

欠席者：河西局長

総務部：花木、藤原

書 記：花木

令和7年度第8回理事会議題

（1）承認事項

ア 令和7年度第7回理事会議事録

資料参照のうえ、承認された。

（2）報告事項

ア 理事長活動報告

射場理事長より、10月分の理事長活動報告（センター顧問への挨拶・市区町村士会会長との懇親会への出席・第13回理学療法責任者会議への出席）が行われた。また11月14日に都道府県理学療法士会生涯学習担当者意見交換会への出席を予定していることも併せて報告された。

イ 各局事業進捗

高尾局長（事務局）より、報告書に沿って説明があった。総務部は公文書発行5件、理事会開催準備・議事録作成・MLリスト管理・センターHP書類ダウンロードページの取りまとめを行った。研修会等窓口事業は2026年度上半期理学療法士講習会の募集を開始した。また、市区町村士会研修会についてはマニュアルを改定し、担当部門の変更も併せて各市区町村士会への周知を行った。財務部は9月の財務処理および次年度予算案作成を依頼し10月25日までで一旦取りまとめを行った。

辻岡局長（教育局）より、報告書に沿って説明があった。学術大会部は第37回大会について第7回理事会にて報告。収支報告も修正なく、大阪府・大阪市へのお礼状をセンター事務局より送付を行った。第38回大会について、予算案は参加費が決まらず来月に持ち越しとなっている。また、HP業者との契約作業・各講演講師やシンポジストへの依頼書を作成した。臨床実習教育部では指導者講習会事業の事務作業や事前打合せ等の準備、実習前評価WG事業の第2回WG会議の準備・養成校取り組み状況の確認、認定CE講習会事業の第2回Advance講習会準備を行った。研修理学療法教育部では、第3回主催症例検討会開催・新人症例発表会発表者のエントリー終了・後期研修C項目研修会受講生の募集開始・センターホームページ掲載中の承認症例検討会マニュアル改訂・主催、承認症例検討会説明会の参加者募集開始を行った。また主催症例検討会での支部担当者との共同開催は、発表者・座長・支部担当者との新たなつながりを期待できるとの考えが全体で共有された。

東藤局長（生涯学習局）より、報告書に沿って説明があった。研修部はセンター主催研修会の10月開催分（各研修会の全体人数および大阪所属人数）が報告された。3士会合同研修

部は第3回3士会合同研修会（セラピスト向け）のテーマを決定し、講師選定中。テーマは「ライフステージから見た地域リハビリテーションー小児期、成人期、老年期の立場から」とし、講師は小児期を作業療法士会から、成人期を言語聴覚士会から、老年期を理学療法士会から選定する予定となっている。研修集会部ではWEBセミナーが終了し、参加者が昨年度と比較してほぼ倍増である事が報告された。また府士会員割合も提示され、対面申し込み数の現状も報告された。認定カリキュラムについて、必須項目の開催が継続中であり、選択項目の準備が完了。学術誌編集部では、論文査読・審査・修正中が10件（新規1件）、早期公開準備が3件、早期公開済みが1件となっている。

黒澤局長（情報管理局）より、資料に基づいて報告があった。SM部はセンターHPの管理運営、研修会・学会の広報、センター主催研修会の広報、研修集会広報、広報素材の作成を行った。ニュース編集部は府士会ニュース313号の取りまとめ、11月センター主催研修会情報の広報、「おおさかPT学びの道しるべ」11月号の発行、12月号に向けた編集作業を行った。SE部はGoogle workspace導入に向け準備を継続。

ウ 電話録音システムについて

都留理事より、令和7年11月10日に設定工事が行われる予定であったが、業者側の伝達ミスにより延期されたことが報告された。

エ office365の解約について

都留理事より、今年度office365の使用部署がなかったため、報告書の通り10月27日に解約されたことが報告された。

（3）審議事項

ア 業務執行理事の選任について

射場理事長より報告書に沿って説明があった。理事会で役職を持たない理事を含め、全員を業務執行理事として選定することは承認された。鈴木副理事長より、理事の定数を増員するにあたって、会員に納得のいく説明が必要ではないかと意見された。今後適正な人数を検討していくことが射場理事長から伝えられた。14人全員が業務執行理事というの大坂府理学療法士会から難色を示されており、また府士会の理事より人数が多くなってしまうため、適正人数については引き続き検討する。

審議の結果、理事全員を業務執行理事とする事のみ承認とし、その他は継続審議となった。

イ 登録理学療法士更新を促進するためのワーキンググループ設置について

射場理事長より資料に基づいて説明があった。ポイント取得が進んでいない会員が多く、更新できなかった場合、登録理学療法士を失効し、前期研修からの履修となってしまうため、退会に繋がってしまうことを危惧している。対策として、ワーキンググループを設置する。メンバーは5名で田篠理事（リーダー）、工藤理事、元石理事、杉本理事（府士会）、今奈良理事（府士会）。田篠理事よりどんな形で活動していくか質問があり、射場理事長より5人で案を作成し、各部署に発信・広報を依頼していく形を想定しているとの返答がされた。また、事務所にて各都道府県の登録理学療法士の現状についても確認可能であることが本田副理事長より共有された。交通費等の必要経費は府士会理事分もセンター持ちとなる。高尾局長より財務処理は財務部で処理していくのかと質問あり、財務部の予備費より計上する予定。

審議の結果、承認された。

ウ 大阪府理学療法学術大会の参加登録料の変更について

射場理事長より報告書に沿って説明があった。様々な料金パターンを作成したが、準備委員会の作業量の増加が懸念された。そのため、協会会員の値段を1割程度値上げ、他職種の方も同じ値段に設定することの2点を改定する。

審議の結果、承認された。

エ 府士会へ3士会合同研修会 府民公開講座への協力（事業化）の提案について

射場理事長より報告書に沿って説明があった。府民公開講座は公益性の高い事業に位置付けられ、専門職や士会のプレゼンス向上のためにも継続・発展させるために、次年度以降は府士会の事業の1つとして企画・運営に参加いただけよう、第3回合同会議にて提案する。田籠理事よりST・OT士会からみると、大阪府理学療法士会の団体の事業として動いていると思われている部分もあるため、1つの事業として連携を取りながら行えることは良いと意見された。

審議の結果、承認された。

オ 臨床認定カリキュラム教育事業について

田籠理事より報告書に沿って説明があった。来年度、再来年度の認定臨床カリキュラム教育事業の開催計画について審議された。射場理事長より認定カリキュラムの実施機関を見ると、運動器41施設、循環器12施設、臨床教育2施設ある中で、運動器の今年度受講者は12名であり、大阪でも3施設ある中で、センターが運動器を継続していくかと疑問提供された。鈴木副理事長より収益性だけで辞める決断は難しいため、来年度の受講者数の動向を見てから判断するのはどうかと意見された。田籠理事より一度辞めた後に再開することは難しいため、辞めるという判断はかなり難しいことが伝えられ、講師謝金を抑えることも（オンデマンド開催なら2回目以降は資料のアップデートを行うという名目で）視野に入れているが、受講費の調整は難しい。射場理事長・鈴木副理事長より運動器はメジャーなので取得しやすさも含めて残してもいいのではないかと意見された。再来年度の開催については来年度の動向を見ながら検討していく。

審議の結果、承認された。

カ センター10周年記念事業運営体制について

本田副理事長より報告書に沿って説明があった。実行委員会を正式発足し、3～6ヶ月に1回程度の報告を目安とする。

審議の結果、承認された。

キ 2026年度理学療法士講習会（協会助成金）の採用について

中野理事より報告書に沿って説明があった。本理事会の前にメール審議を行い、追認となる。すでに理学療法士協会への提出を行った事が報告された。

ク 第7回研修集会の開催の中止講座について

工藤理事より報告書に沿って説明があった。第7回研修集会を開催するにあたり、参加者の募集状況が芳しくなく、その講座の中止の是非について審議された。40名定員に対して1桁台の申し込み人数の講座が複数ある。中野理事より講習会では最小催行人数を5名に決定していたのではないかとの話がされた。鈴木副理事長より、次年度の方針として、対面は若手採用より参加者を集められる人で実施していく方向にシフトする方向も検討が必要ではないかとの話もあった。事前に最低催行人数を定めていれば、その規定に基づき開催中止が可能であるが、今回のセミナーでは最低催行人数の明記がないことが確認された。工藤理事より、参加者数の少なさおよび実技実施の困難さを理由として、「地域理学療法」および「小児理学療法」のセミナーを中止する提案がなされた。中野理事からは、両セミナーの講師にはあらかじめ参加者が集まりにくい可能性を伝えていた旨の情報共有があった。また、工藤理事から、少数申し込みのセミナーを中止することで他のセミナーへの広報を強化できるとの意見が出された。

協議の結果、「地域理学療法」および「小児理学療法」のセミナーを中止することが承認された。他の一桁申込のセミナー（スポーツ・パーキンソン・循環器）については、参加人数が少ない旨を事前に案内したうえで実施することが承認された。射場理事長からは、

中止となるセミナーの申込者および講師へ丁寧な説明を行うよう依頼があった。また、千葉監事からは、「地域理学療法」セミナーは対面開催であったことにより企画意図が伝わりにくく、これが集客不足の一因となった可能性があるため、今後の企画立案の参考情報として記録しておくよう助言があった。

ヶ 第8回研修集会・スキルアップセミナーについて

工藤理事より、第7回研修集会での課題を踏まえ、今後も年2回の分散開催を継続する提案があった。また、今後の構成として、ベーシックセミナーは新入会者を対象とした無料開催とし、アドバンスセミナーでは全国のトップランナーを講師として招く計画が報告された。射場理事長より、新人無料枠（新入会者）について、対象はスキルアップセミナーのみか確認があり、工藤理事からBasic（スキルアップセミナー）のみ無料対象となる旨が回答された。さらに射場理事長より、Advanceセミナーの受講形態について質問があり、工藤理事から1コマのみの受講も可能であり、異なる領域を1日の中で受講することも認めるとの回答があった。射場理事長からは、ハンズオンセミナーの良さを今後の企画にも活かしてほしいとの提言があった。協議の結果、原案通り承認された。

ｺ 2026年度市区町村「主催」研修会の承認について

中野理事より、2026年度に市区町村「主催」で開催予定の研修会について、2件の申し込みがあり、いずれも基準を満たしているため承認を求める旨の報告があった。鈴木副理事長より、承認に際しての条件について質問があり、田篠理事より、承認に関する規定が存在することが報告された。協議の結果、2件の研修会は承認された。

その他

千葉監事より、2026年度PT講習会（助成金）候補について、今回は1件のみの応募であったが、同一施設による申請が継続している旨が説明された。また、大阪として推薦する形にはなるが、今後は他施設からも応募が得られるよう、広報の工夫や申請までの流れを整えていく必要があるとの提言があった。

次回開催日

12月10日（水）19時00分～ 第9回理事会 対面開催

以上